

衆議院農林水産委員会ニュース

【第198回国会】平成31年3月7日（木）、第2回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・吉川農林水産大臣、小里農林水産副大臣、長尾内閣府大臣政務官、濱村農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）今枝宗一郎君（自民）、金子俊平君（自民）、稲津久君（公明）、亀井亜紀子君（立憲）、大串博志君（立憲）、金子恵美君（立憲）、神谷裕君（立憲）、近藤和也君（国民）、関健一郎君（国民）、田村貴昭君（共産）、森夏枝君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

今枝宗一郎君（自民）

- （1） 高収益作物への転換や生産拡大が農業の高付加価値化に与える影響
- （2） 施設園芸に係る燃油高騰対策関係
 - ア 平成29年にセーフティネット発動条件が変更された理由
 - イ 基準価格の緩和について議論していく必要性
- （3） 漁業の人材育成に対する支援策
- （4） 昨年の台風第24号の被災農家に対する更なる支援の必要性
- （5） 道路沿線や電線沿いの危険木の伐採を進める必要性
- （6） 豚コレラ関係
 - ア 殺処分を行った養豚農家の経営再開に対する支援策
 - イ 防護柵の設置に対する支援の在り方及び被害地域への優先採択の必要性
 - ウ イノシシのジビエ利用への影響に対する認識及び今後の対応

金子俊平君（自民）

豚コレラ関係

- ア 発生拡大に対する農林水産省の見解及び今後の方針
- イ 野生イノシシに対するワクチン散布関係
 - a 野生イノシシによるウイルス拡散防止のための対策
 - b ワクチンの散布をこの段階で実施することとした理由
 - c ワクチンの散布の実施に係る具体的な方針
 - d ワクチンの散布数を約12万個とする理由及び地中に散布する理由
- ウ 飼養豚に対するワクチン接種を実施する数値的基準を設けることへの見解
- エ 岐阜県が設置している相談室等への相談件数及びその他の新たな対応
- オ 豚コレラ撲滅に向けた農林水産大臣の決意

稲津久君（公明）

- （1） 豚コレラ関係
 - ア 野生イノシシに対するワクチン散布を決断した理由及び期待する効果
 - イ 検疫探知犬の増頭を図る必要性
- （2） H E U ・ E P A及びC P T P P協定の発効並びにR C E P交渉の展開を見据えた農林水産物の輸出額1兆円の達成に向けた取組の在り方
- （3） C P T P P協定発効後の牛肉輸入量の傾向に対する認識及び今後の対応

亀井亜紀子君（立憲）

- (1) 豚コレラのワクチンを野生イノシシにしか使用しない理由と今後の方針
- (2) 農山漁村の人口減少に対する農林水産省の取組と責任についての農林水産大臣の所見
- (3) 2023年までに担い手への農地集積率を8割に高める目標の妥当性
- (4) 国連で推奨される家族農業の推進に対応する平成31年度予算の項目及び予算額
- (5) 主要農作物種子法（以下「種子法」という。）廃止関係
 - ア 地方自治体における種子法に代わる条例の制定状況及び市町村における決議の総数
 - イ 種子法の廃止理由
- (6) 農薬に含まれているグリホサートに係る海外における訴訟についての所見及びネオニコチノイド系農薬を禁止しない理由
- (7) 日米貿易交渉関係
 - ア 日米物品貿易協定（TAG）交渉が米国のTPP協定復帰に向けてプラスになるとする長尾内閣府大臣政務官の発言の意図
 - イ 米国がTPPに戻らないと判断する際の基準

大串博志君（立憲）

- (1) 豚コレラ対策において農林水産省が防疫措置の経験を地方自治体と共有する必要性
- (2) 農地集積関係
 - ア 農地中間管理機構を通じた農地集積の現状及び予算の執行状況
 - イ 2023年に担い手への農地集積率を8割に高める目標の実現可能性
 - ウ 農地集積・集約化の意義
 - エ 農地集積による生産性向上及びコスト削減の効果
 - オ 農地の集積・集約化の推進から戸別所得補償制度への政策転換についての農林水産大臣の所見
- (3) 食料・農業・農村基本計画の見直しに関する議論関係
 - ア 審議会における議論の開始時期
 - イ 平成31年秋までに予定されているヒアリングの内容
 - ウ 平成31年秋まで審議会に諮問できない理由
- (4) 中山間地域への支援関係
 - ア 農地中間管理機構の中山間地域における取組実績
 - イ 中山間地域等直接支払制度の活用状況についての農林水産大臣の所見
 - ウ 中山間地域を対象に戸別所得補償制度を復活させる必要があるとの考えに対する農林水産大臣の所見
- (5) 農協の准組合員の事業利用に関する規制の在り方についての農林水産大臣の所見
- (6) 日米貿易交渉関係
 - ア 米国のTPP協定復帰の可能性があるとする長尾内閣府大臣政務官答弁の根拠
 - イ 国会で日米貿易協定についての決議を行った場合の農林水産大臣の決意

金子恵美君（立憲）

- (1) 豚コレラへの対応についての農林水産大臣の決意
- (2) 被災地の将来を見据えた復興・創生の内容
- (3) 復興・創生期間終了後の支援に対する認識
- (3) 農林水産業における人材の確保及び担い手の育成・確保の取組状況

- (4) 農業分野における障害者の働き方
- (5) 農山漁村への定住促進関係
 - ア 地域おこし協力隊による取組状況
 - イ J A との連携強化の必要性
- (6) 新たな在留資格制度での農業分野における外国人の受入れ関係
 - ア 農業分野での外国人労働者の受入れに対する農林水産大臣の所見
 - イ 派遣事業者の業種と J A による派遣事業の可否
 - ウ 人材派遣業者の動向を注視する必要性
 - エ 外国人労働者への農作業事故防止等の安全対策の必要性

神谷裕君（立憲）

- (1) 豚コレラの発生について最新の状況
- (2) 災害対策関係
 - ア 北海道胆振東部地震関係
 - a 農地及び林地の復旧状況
 - b 酪農家における停電時の対応状況
 - c 乳業工場における停電時の対応状況
 - d 被災後に非常用電源を導入した乳業工場の有無
 - イ 自然災害に備えた経営安定対策の強化の必要性
 - ウ 「将来を見据えた復興」の具体的内容
- (3) 国の積極的な関与の下で米政策を展開する必要性
- (4) 日本型直接支払の見直しの方向性及び農林水産大臣の見解

近藤和也君（国民）

豚コレラ関係

- ア 昨年末以降新たに追加された対策の内容、必要となる予算の額等の見込み
- イ 今般の豚コレラ発生に係るウイルスの種類及び感染経路についての確認
- ウ 飼養豚に対するワクチン接種の基準
- エ ワクチン接種の基準を明確にする必要性
- オ 飼養豚に対するワクチン接種に関する現場の要望についての農林水産副大臣の見解
- カ アフリカ豚コレラは、家畜伝染病予防法上、まん延防止措置としての予防的殺処分が認められているか否かについての確認
- キ アフリカ豚コレラについて、予防的殺処分を可能とするために必要な手続
- ク 検疫探知犬の増頭を図る必要性
- ケ 国際観光旅客税について、農林水産省の予算の割当てがないことについての観光庁及び農林水産大臣の見解

関健一郎君（国民）

- (1) 豚コレラ関係
 - ア 殺処分が実施された農場の経営再開支援についての農林水産大臣の所見
 - イ 生産者及び消費者向けの相談窓口を設置する必要性
 - ウ 家畜伝染病の発生予防・まん延防止に係る鹿児島県のノウハウをマニュアル化する必要性
 - エ 禁止品の持込を厳罰化する必要性についての農林水産大臣の見解

- オ 検疫探知犬配置を充実する必要性
 - カ 飼養豚にワクチン接種することのデメリット
- (2) IWC脱退関係
- ア 国際機関からの脱退による孤立化の懸念
 - イ 捕鯨文化を保護していくことについての農林水産大臣の所感

田村貴昭君（共産）

- (1) 平成 29 年度各白書の訂正関係
- ア 平成 29 年度食料・農業・農村白書、食育白書及び水産白書における訂正箇所の数
 - イ 図書館等に配付済の白書の扱い
 - ウ 正誤表の配付必要数
 - エ 農林水産大臣の見解
 - オ 今後の対応
- (2) 豚コレラ関係
- ア 豚コレラが海外から持ち込まれたことについての農林水産大臣の認識
 - イ 所信において豚コレラの発生原因として、水際対策ではなく、発生農場の飼養衛生管理を強調したことの妥当性
 - ウ 訪日外国人の増加の状況を踏まえた検疫体制強化の必要性
 - エ 発生農場に対する生活・経営支援対策の在り方
 - オ 殺処分患畜に対する手当金算出方法の妥当性
 - カ 発生農場に対する経営支援について、農林水産大臣が強いメッセージを発する必要性

森夏枝君（維新）

- (1) 農業分野における障害者雇用の現状及び促進対策
- (2) 災害対策関係
- ア 三年間で集中的に実施するハード・ソフト対策の具体的内容
 - イ 被災地におけるスマート農業の優先的導入の必要性
- (3) 豚コレラ関係
- ア 終息の見通し
 - イ イノシシ肉についての風評被害対策
- (4) 女性農業経営者の成功事例及び支援策